

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型 (中国元コース)

ファンドの概要

設定日 2010年2月26日
 償還日 2020年2月3日
 決算日 原則毎月3日
 分配時期 決算日毎

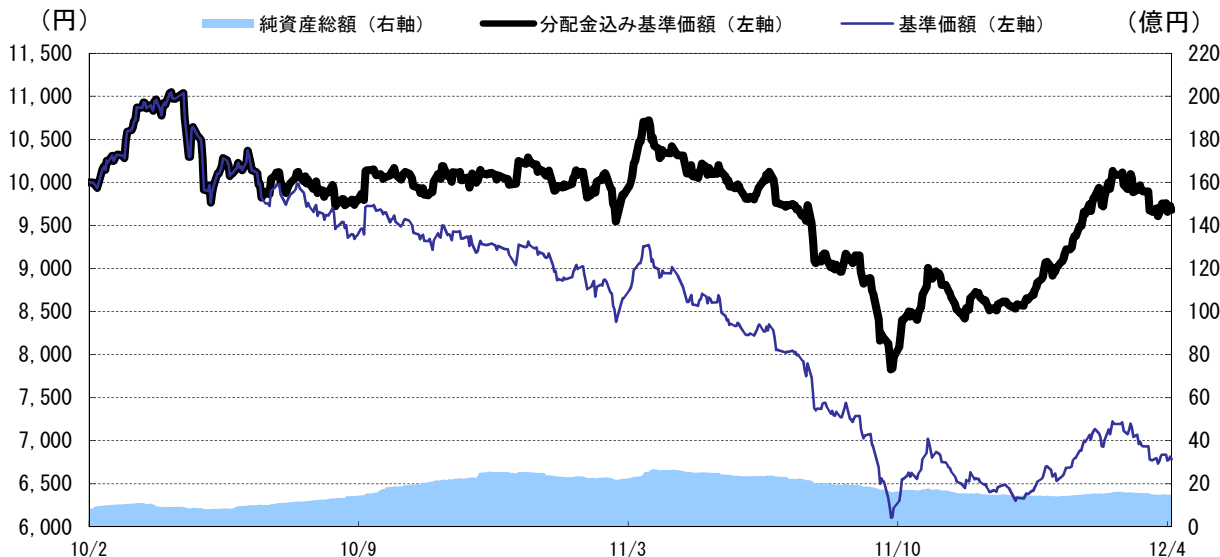
ファンドの特色

1. 成長著しい新興国の社債、株式、不動産に投資を行ない、毎月の決算時に分配を行なうことをめざします。
2. 運用ニーズに合わせて4つの通貨コースからご選択いただけます。いずれも日興マネー・アセット・ファンドと無手数料でスイッチングが可能です。
3. 運用は、新興国での投資に豊富な経験を持つアッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
 ※基準価額は、信託報酬(年率2.2895%(税抜2.24%)程度)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 6,783円
 純資産総額 : 15.00億円

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	11・5・6	11・6・3	11・7・4	11・8・3	11・9・5
2,880円	1,530円	135円	135円	135円	135円	135円
11・10・3	11・11・4	11・12・5	12・1・4	12・2・3	12・3・5	12・4・3
135円	120円	120円	120円	120円	120円	120円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-2.07%	8.53%	10.10%	-7.13%	-	-3.22%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラス	97.3%
マネー・アセット・マザーファンド	0.1%
現金その他	2.6%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
 ※直近の追加設定が計理処理上、純資産総額に反映されないことなどにより投資先ファンドの比率が100%超となり、「現金その他」の比率がマイナスになることがあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	7,046円	
当月お支払いした分配金	-120円	
要因	債券(米ドルベース)	4円
	株式(米ドルベース)	-12円
	不動産(米ドルベース)	7円
	為替先渡取引(米ドルベース)	-12円
	米ドル/円の為替変動・その他	-130円
当月末基準価額	6,783円	

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
 ※債券・株式・不動産の要因は米ドルベースで計算しています。
 ※為替先渡取引の要因は為替先渡取引により発生した損益のすべてを米ドルベースで計算しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド CNYクラスのポートフォリオの内容

全 般

※アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

＜資産別投資比率と利回り＞

資産	投資比率	利回り
ポートフォリオ全体	—	7.41%
債券	56.0%	9.14%
株式	18.7%	3.21%
不動産	12.8%	13.23%

※利回りは以下のものを使用しています。
 債券：組入債券の最終利回りの加重平均
 株式：組入株式の予想配当利回りの加重平均
 不動産：組入債券の最終利回り、組入株式の予想配当利回りなどの加重平均
 ※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

＜国別構成比＞

国名	比率
中国	16.3%
ロシア	12.0%
アラブ首長国連邦	10.6%
ブラジル	10.0%
メキシコ	5.4%
韓国	4.4%
ウクライナ	3.0%
イスラエル	2.7%
ジャマイカ	2.6%
インド	2.5%
その他	30.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

＜ご参考＞

為替ヘッジプレミアム/コスト	2.74%
----------------	-------

※為替ヘッジプレミアム/コストは各通貨の短期金利を用いて算出した理論的な数値であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※実際の運用では為替ヘッジ取引において手数料などがかり、それが為替ヘッジプレミアム以上となる場合があります。
 ※期待される為替ヘッジプレミアムの水準は、交換を行なう通貨間の短期金利の変化によって影響を受けるため、将来において拡大することもあれば、その逆に縮小することも考えられます。

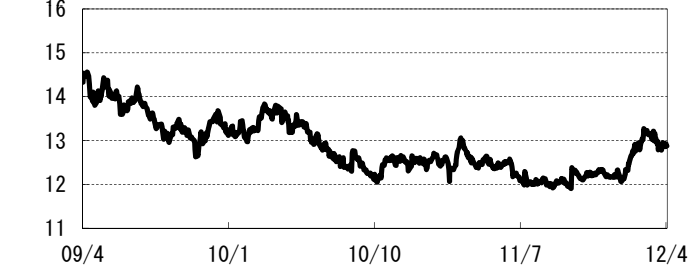
＜通貨別構成比 (為替ヘッジ前)＞

通貨	比率
アメリカドル	68.1%
香港ドル	5.1%
ユーロ	2.8%
中国元	2.6%
ブラジルレアル	2.1%
韓国ウォン	2.0%
タイバーツ	1.1%
新台湾ドル	1.0%
イギリスポンド	0.9%
アラブ首長国連邦ディルハム	0.8%
その他	13.5%

＜通貨別構成比 (為替ヘッジ後)＞

通貨	比率
中国元	74.4%
香港ドル	5.1%
ブラジルレアル	2.1%
韓国ウォン	2.0%
タイバーツ	1.1%
新台湾ドル	1.0%
アラブ首長国連邦ディルハム	0.8%
マレーシアリンギット	0.4%
メキシコペソ	0.3%
ロシアルーブル	0.2%
その他	12.6%

ご参考 ＜為替推移 円・中国元＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

コ メ ン ト

＜4月のファンド運用概況＞

4月は欧州債務問題への懸念が再燃したこと、2012年第1四半期に力強いパフォーマンスを示した金融市場の勢いが一部後退したことに特徴づけられる月となりました。

米国では、月初に3月の雇用統計が発表されましたが、期待外れの内容となっています。製造業は力強いパフォーマンスを示しています。経済指標全般を見てみると強弱が混在する内容となっており、5月初旬に発表されたFOMC（連邦公開市場委員会）議事録から、インフレ率の低下、または経済成長の鈍化のいずれかの条件が整った場合にのみ追加のQE（量的緩和）を実施するということが明らかとなり、概して弱気の市場心理に拍車を掛ける結果となりました。

欧州では、スペインを中心に財政健全化が遅れており、また南欧諸国や次期フランス大統領のオランド氏から成長重視の政策を求める声が強まっており、これらを受けて欧州の株式市場には動揺が広がっています。

新興国市場の経済指標は、引き続き堅調な経済成長を裏付ける内容となっています。トルコ、ポーランド等の数カ国を除く各国でインフレは抑制されており、政策担当者に緩やかな金融政策を選択する余地が生まれています。4月にインドおよびブラジルで政策金利が引き下げられており、また、ブラジルでは追加利下げの可能性が示唆されており、市場を追加利下げ実施の方向に誘導しています。中国は、QFII（適格国外機関投資家）の投資枠の大幅な拡大および人民元の許容変動幅の拡大を発表しています。

中国人民幣は対円で下落しました。中国人民銀行（中央銀行）は4月14日、人民幣の1日当たりの米ドルに対する許容変動幅を従来の「基準値の上下0.5%」から、「上下1%」に拡大すると発表しました。

＜今後の見通し＞

新興国市場の資産は今年、とりわけ先進国の好調な経済指標に支えられ、力強い足取りでスタートしています。新興国市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は概して好調を保っているものの、資産価格のパフォーマンスはボラティリティ（価格変動性）増大による先進国からの逆風の影響を受けやすくなっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

債 券

<国別構成比>

国名	比率
ロシア	19.2%
ブラジル	12.2%
アラブ首長国連邦	11.2%
メキシコ	5.8%
ウクライナ	5.4%
その他	46.2%

<通貨別構成比（為替ヘッジ前）>

通貨	比率
アメリカドル	94.3%
ユーロ	3.7%
アラブ首長国連邦ディルハム	1.5%
イギリスポンド	0.5%
その他	0.0%

<セクター・業種別構成比>

セクター	業種	比率
ソブリン債等		2.4%
社債		97.6%
	通信	22.2%
	金融	19.0%
	基礎資材	16.2%
	その他	40.2%
現金その他		0.0%

利回り	9.14%
平均格付	Ba3/BB-
平均デュレーション	5.1年

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。
 ※デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。
 ※平均格付とは、データ基準日時点で当債券ポートフォリオが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当債券ポートフォリオに係る信用格付ではありません。

<組入上位10銘柄>

(銘柄数 354)

	銘柄名	国名	通貨	業種	利回り	格付	比率
1	TIFL 15% PIK LOAN 23/11/2012	イスラエル	アメリカドル	通信	15.00%	Not Rateable	4.7%
2	DP WORLD 6.85% 02/07/2037	アラブ首長国連邦	アメリカドル	工業	7.19%	Baa3/BBB-	4.6%
3	VIMPELCOM 9.125% 30/04/2018 (REGS)	ロシア	アメリカドル	通信	7.08%	Ba3/BB-	3.3%
4	WOORI BANK 6.208% 02/05/2037	韓国	アメリカドル	金融	6.25%	Ba2/BB	2.6%
5	VALE OVERSEAS 6.875% 10/11/2039	ブラジル	アメリカドル	基礎資材	5.62%	Baa2/BBB	2.3%
6	CEMEX SA 9.25% 12/05/2020 (REGS)	メキシコ	アメリカドル	工業	11.42%	B3/B-	2.2%
7	VIMPELCOM 7.748% 02/02/2021 (REGS)	ロシア	アメリカドル	通信	7.90%	Ba3/BB-	2.1%
8	DP WORLD SUKUK LTD 6.25% 24/07/2017	アラブ首長国連邦	アメリカドル	工業	4.92%	Baa3/BBB-	2.1%
9	DIGICEL GROUP LTD 8.875% 15/01/2015 (REGS)	ジャマイカ	アメリカドル	通信	8.45%	Caa1/CCC+	1.8%
10	MTS INTL FUNDING LTD 8.625% 22/06/2020 (RE)	ロシア	アメリカドル	通信	6.30%	Ba2/BB	1.6%

※比率は債券ポートフォリオ内で計算しています。

コ メ ン ト

4月の社債市場は相対的に低調でしたが、その中でも好調なパフォーマンスを示したのが中国、ウクライナ、コロンビアでした。一方、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルのパフォーマンスが特に振るいませんでした。中国が好調なパフォーマンスを示した主な要因は、中国政府が銀行システムに大量の流動性を供給し、その一部の資金が不動産市場に流れ込んだことと、同政府が初回住宅購入者に対して住宅購入を促進するために諸施策を導入していることです。

4月のハイイールド社債の新規発行件数は、前月比では小幅な減少にとどまりましたが、前年同月比では大幅に減少しています。

今後は展望すると、既存銘柄による新規社債発行価格は、既発社債に比較して厳しい価格付けとなるものと思われることから、新規発行社債を組み入れる場合の目的は主にリスクの分散化です。流動性の問題がなければ、流通市場での投資は引き続きおおむね魅力的です。企業業績は依然堅調ですが、ユーロ圏諸国の景気低迷に対する中期的な懸念が燻っており、この点がおそらく最大のリスクになるものと思われます。したがって、従来に比べて若干慎重に組み入れを検討していきます。しかし、短期的にはハイイールド社債市場には継続して投資資金が流入しており、今後の予定も適正であることから、ハイイールド社債は安定的に好調なパフォーマンスを示すものと思われます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

株 式

<国別構成比>

国名	比率
中国	38.1%
ブラジル	14.6%
韓国	10.6%
台湾	9.3%
ロシア	6.6%
その他	21.0%

<通貨別構成比（為替ヘッジ前）>

通貨	比率
香港ドル	24.8%
アメリカドル	23.2%
中国元	13.2%
韓国ウォン	10.6%
ブラジルリアル	9.5%
その他	18.9%

<業種別構成比>

業種	比率
金融	26.5%
基礎資材	17.2%
エネルギー	12.5%
テクノロジー	11.6%
工業	10.7%
その他	21.6%

利回り	3.21%
-----	-------

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<組入上位10銘柄>

(銘柄数 140)

	銘柄名	国名	通貨	業種	比率
1	IND & COMM BK OF CHINA-H	中国	香港ドル	金融	8.5%
2	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	新台湾ドル	工業	5.0%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	韓国ウォン	テクノロジー	4.7%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	アメリカドル	テクノロジー	3.9%
5	VALE SA	ブラジル	ブラジルリアル	基礎資材	3.8%
6	ANGLO AMERICAN PLC	南アフリカ	イギリスポンド	基礎資材	3.4%
7	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	中国	香港ドル	エネルギー	3.4%
8	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	メキシコ	アメリカドル	通信	3.4%
9	ROSNEFT OJSC-REG S GDR	ロシア	アメリカドル	エネルギー	3.0%
10	VALE SA-SP ADR	ブラジル	アメリカドル	基礎資材	2.7%

※比率は株式ポートフォリオ内で計算しています。

コ メ ン ト

新興国株式市場は概ね下落しました。再び欧州、米国、中国の経済や政治情勢の先行き不透明感に投資家の関心が集まる中で、前月に引き続いてリスク回避姿勢は高まりをみせています。ブラジル、台湾などが大きく下落した一方、中国などが上昇しました。

株式市場に対する悲観論が再び台頭してきており、投資家心理が悪化していますが、こうした時期に株式の投資比率を下げるべきではないと考えており、むしろ投資比率を再構築する絶好のタイミングを計っています。米国経済の見通しには決してリスクがないわけではありませんが、雇用情勢は改善しており、それに伴って個人消費も勢いを増しており、また住宅市場や建設業界にも一部に明るい兆候が見えています。欧州では不安定な政治情勢を反映してさまざまな雑音が開聞こえてきますが、欧州の政治家やECB（欧州中央銀行）はリスクを十分認識しており、今後数週間のうちに信頼を失わせるような行動をとることはないかと引き続き考えています。さらに、原油価格やガソリン価格は高止まりしていますが、価格上昇は頭打ちとなっていることから、原油価格の急騰でインフレ圧力が高まることによって2011年の不確実な情勢から立ち直りをみせている世界経済の成長が阻止されてしまうのではないかと懸念は、解消されるものと思われま。

ここ数ヶ月間に多くの国で金融緩和の取り組みが行われたことが奏功して再び経済成長が加速してくとと思われることから、企業業績の上方修正が行われ、またエコノミストは多くの新興国市場の2012年残りの期間のGDP（国内総生産）成長見通しを上方修正しており、2012年後半の見通しは明るさを増しています。2011年後半のインフレ率が非常に高い水準にあったため、2012年後半のインフレ率は高くないものと思われま。株価の割安度は、歴史的にも魅力的な水準であり、引き続き説得力のある株価下支え要因になっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

※アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッドより提供された情報です。

不動産

<国別構成比>

国名	比率
中国	49.5%
アラブ首長国連邦	33.7%
メキシコ	10.7%
ブラジル	3.0%
サウジアラビア	2.8%
その他	0.3%

<通貨別構成比（為替ヘッジ前）>

通貨	比率
アメリカドル	85.8%
ユーロ	5.3%
香港ドル	3.7%
ブラジルレアル	3.0%
メキシコペソ	1.1%
その他	1.1%

<資産別構成比>

資産	比率
REIT	0.0%
不動産関連株式	10.1%
不動産関連債券	89.9%
その他	0.0%

利回り	13.23%
-----	--------

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<組入上位10銘柄>

(銘柄数 44)

	銘柄名	国名	通貨	資産	比率
1	ATLANTIC FINANCE LTD VRN 27/05/2014	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	11.6%
2	DUBAI SUKUK FRN 13/06/2012	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	8.1%
3	EMAAR 7.5% 20/12/2015	アラブ首長国連邦	アメリカドル	不動産関連債券	6.6%
4	EVERGRANDE REAL ESTATE G 13% 27/01/2015 (R)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	6.0%
5	DUBAI HOLDING 4.75% 30/01/2014	アラブ首長国連邦	ユーロ	不動産関連債券	5.3%
6	HOMEX 9.5% 11/12/2019 (REGS)	メキシコ	アメリカドル	不動産関連債券	4.4%
7	LONGFOR PROPERTIES 9.50% 07/04/2016 (REGS)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	3.9%
8	KWG PROPERTY HOLDINGS LT 12.5% 18/08/2017	中国	アメリカドル	不動産関連債券	3.3%
9	Agile Property Hldgs 10% 14/11/2016 (regs)	中国	アメリカドル	不動産関連債券	3.3%
10	ROAD KING INFRASTRUCTURE 9.5% 21/09/2015	中国	アメリカドル	不動産関連債券	3.2%

※比率は不動産ポートフォリオ内で計算しています。

コメント

4月も不動産関連投資のパフォーマンスは、国によって強弱が混在する内容となりました。中国の銘柄は、発表された3月の売上実績が1月や2月の売上実績に比べて大幅に改善していることから、全般的に良好なパフォーマンスを示しています。主な要因は、中国政府が銀行システムに大量の流動性を供給し、その一部の資金が不動産市場に流れ込んだことと、同政府が初回住宅購入者に対して住宅購入を促進するために諸施策を導入していることです。また、潜在需要が強いことや、一部の地域で大幅な値引きが実施されていることもあり、足元で売上高が力強く回復しています。

新興国不動産株式に対しては依然として前向きながら慎重な姿勢をとっています。新興国市場の不動産に関する長期的なファンダメンタルズは良好であると認識し、また長期的な見通しは引き続き底堅いものと確信していますが、新興国の主要不動産関連株式市場（中国、インド、ブラジル、メキシコ）に対する短期的な見通しでは、ボラティリティ（価格変動性）や不確実性が依然として高止まった状態のままとなっています。引き続き不動産関連株式より不動産関連社債を選好しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

【各通貨コース】は日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースの内容、【マネー・アセット】は日興マネー・アセット・ファンドの内容です。記載のない項目は共通の内容となります。

■お申込メモ

商品分類	【各通貨コース】追加型投信／海外／資産複合 【マネー・アセット】追加型投信／国内／債券
お申込単位	お申込みに、収益分配金の受取り方法により以下の2種類のコースがあります。 ＜分配金再投資コース＞ 【各通貨コース】（新規申込時）10万円以上1円単位（追加申込時）1万円以上1円単位 （スイッチングの場合）1万円以上1円単位（全額スイッチングを行なう場合）1円以上 【マネー・アセット】（スイッチングの場合）1万円以上1円単位（全額スイッチングを行なう場合）1円以上 ※日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースからのスイッチングのみ ＜分配金受取りコース＞ 【各通貨コース】（新規申込時）10万口以上1万口単位（追加申込時）1万口単位
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	【各通貨コース】取得申込日または取得申込日の翌営業日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジーの銀行休業日に当たる場合、および取得申込日から起算して9営業日目までの期間中に、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジーの銀行休業日が2日以上ある場合には、取得のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。 詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ※日興マネー・アセット・ファンド スイッチングを伴う取得の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの取得申込不可日には受付を行ないません。
信託期間	2020年2月3日まで（2010年2月26日設定） ※ただし、日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ネクストBRICs通貨コース）は、2020年2月3日まで（2011年3月2日設定）
決算日	【各通貨コース】毎月3日（休業日の場合は翌営業日） 【マネー・アセット】毎年2月3日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	【各通貨コース】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に 行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや 基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによ っては安定した分配とならない場合があることに留意ください。 【マネー・アセット】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、 SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	【各通貨コース】換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額 【マネー・アセット】換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	【各通貨コース】換金請求日または換金請求日の翌営業日がニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、または ガーンジーの銀行休業日に当たる場合、および換金請求日から起算して9営業日目までの期間中に、 ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、またはガーンジーの銀行休業日が2日以上ある 場合には、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。 詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ※日興マネー・アセット・ファンド スイッチングを伴う換金の申込みについて、スイッチング対象である上記ファンドの換金申込不可日には受付を 行ないません。 *スイッチングを伴わない換金の申込みについては、販売会社の営業日に受付を行ないます。
ご換金代金のお支払い 課税関係	原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。 原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。 ＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞	
お申込手数料	【各通貨コース】お申込手数料率はお申込金額（*）に応じて、以下のように変わります。 1億円未満・・・3.6750%（税抜3.50%） 1億円以上5億円未満・・・2.1000%（税抜2.00%） 5億円以上10億円未満・・・1.0500%（税抜1.00%） 10億円以上・・・0.7875%（税抜0.75%） （*）お申込金額＝お申込代金（お申込価額×ご購入口数）＋お申込手数料（税込） ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。 〔ご注意ください〕 ＜分配金再投資コース＞例えば、お申込金額100万円でご購入いただく場合、指定金額（お支払いいただくお申込金額）の 100万円の中からお申込手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となる ものではありません。 ＜分配金受取りコース＞例えば、お申込代金100万円（ご購入価額1円（1口当たり）の時にお申込口数100万口で） ご購入いただく場合、お申込代金（お申込口数×ご購入価額）とは別にお申込手数料（税込）をご負担いただきますの で、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となります。 お申込手数料は、お申込代金（ご購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込）を乗じて次のように計算されます。 お申込手数料＝購入価額×購入申込口数×お申込手数料率（税込）。例えば、購入価額10,000円（1万口当たり）の時に 100万口をご購入いただく場合は、お申込手数料＝10,000円/10,000円×100万口×3.675%＝36,750円となり、お申込代金 と合わせて、合計1,036,750円をお支払いいただくこととなります。 【マネー・アセット】ありません。 ※日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型の各通貨コースからのスイッチングのみ

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	【各通貨コース】換金時の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額 【マネー・アセット】ありません。
スイッチング手数料	ありません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
信託報酬	【各通貨コース】純資産総額に対して年2.2895%（税抜2.24%）程度の率を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。 ※信託報酬の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.0395%（税抜0.99%）、投資対象とする「アッシュモア・エマージング・マーケット・トライアセット・ファンド・リミテッド」の組入れに係る信託報酬率が年率1.25%程度となります。 ※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。 【マネー・アセット】純資産総額に対して年0.5775%（税抜0.55%）以内の率を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%以内を乗じて得た額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。	
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。	

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	SMB C日興証券株式会社

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型

（ブラジルリアルコース） / （インドルピーコース） / （中国元コース） / （ネクストBRICs通貨コース）

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券、株式および不動産投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式および不動産投信の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・ 新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 新興国の債券、株式および不動産投信は、先進国の債券、株式および不動産投信に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

◆ ブラジルリアルコース

- ・ 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、ブラジルリアル買いの為替ヘッジを行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とブラジルリアルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・ 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とブラジルリアルの間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆ インドルピーコース

- ・ 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、インドルピー買いの為替ヘッジを行なうため、インドルピーの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がインドルピーに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはインドルピーと米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、インドルピーの金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とインドルピーの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・ 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とインドルピーの間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆ 中国元コース

- ・ 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、中国元買いの為替ヘッジを行なうため、中国元の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が中国元に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては中国元と米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、中国元の金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨と中国元の金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・ 投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨と中国元の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆ネクストBRICS通貨コース

- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうち米ドルなどのG7の国の通貨建ての資産については、原則として米ドルなどのG7の国の通貨売り、ネクストBRICS通貨（トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソ、インドネシアルピア、韓国ウォンの5通貨）買いの為替ヘッジを行なうため、ネクストBRICS通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がネクストBRICS通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはネクストBRICS通貨と米ドルなどのG7の国の通貨の各通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルなどのG7の国の通貨の対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ネクストBRICS通貨の金利が米ドルなどのG7の国の通貨の金利より低い場合、米ドルなどのG7の国の通貨とネクストBRICS通貨の金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資法人の組入資産のうちG7以外の国の通貨建ての資産については、当該資産の通貨とネクストBRICS通貨の間で為替ヘッジは行なわないため、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

日興マネー・アセット・ファンド

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興アッシュモア新興国財産3分法ファンド毎月分配型（ブラジルリアルコース） / （インドルピーコース） / （中国元コース） / （ネクストBRICs通貨コース）」および「日興マネー・アセット・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○